

# 政治学習の革新

——「政治行動」の育成としての政治学習——

谷 本 美 彦

## Reform in Political Education

—Political Education as a way to nurture Political Behavior

Yoshihiko Tanimoto

### I はじめに

社会科における政治学習はすぐれて社会科的分野といわれながらも、社会科教育研究者や教育実践の場において不振を極めていると考えられる。その原因についてはいろいろの機会に論じられているが、次のような観点からも考えることができよう。

エンゲルによれば、社会科の性格は「単純化された社会科学としての社会科」と「公民的資質教育としての社会科」に類型される。<sup>(註1)</sup> 社会科は一貫して全体の目標として、公民的資質の育成をかかげているにもかかわらず、実態としては地理学習、歴史学習は主として前者の流れを、政治学習は主として後者の流れに位置しつつ前者を一部含みこんだ形で存在しているといえよう。こうした位置づけはアメリカばかりでなく、我が国にも共通したものであろう。また、1960年代に入り、カリキュラム改革運動が起り、その運動の中で社会科関係のプロジェクトが生まれ、数々のプランが発表された。大別すると、(I) 主としてインターディシiplinaryなものを背景として、幼稚園から12学年にわたる全体構造の改革をねらいとしたもの、(II) 各個別科学を背景として、主に中等教育を中心とした、地理、歴史、経済の各分野別の改革をねらいとするもの、(III) 時事問題、論争問題の取扱いをねらいとしたもの、(IV) 地域研究をねらいとしたもの、に分けられる。<sup>(註2)</sup> 政治学習の観点からみれば、インターディシiplinaryな改革のうちで政治にかかわる部分と、中等教育の政治学習の一部として取扱われる(III)の立場とかかわっている。<sup>(註3)</sup> すなわち、前者の立場から政治学の概念内容、探求の方法の導入を主体とした改革が、後者の立場から、認識と価値を統一する価値決定(意志決定)の形成を主体とした改革が、政治学習の中に一部取り入れられたが、政治学習全体としての統一的な改革は、「新社会科」と呼称される運動からも取り残されることとなった。それは何よりも前述の政治学習のもつ性格のあいまいさに帰因すると考えられる。それゆえに政治学習の性格を明確にし、それに基づいた内容構成の原理を導き出すことが不振打開の一方策と考える。

政治学習が目標として伝統的にかかげてきた「公民的資質」の概念は極めて広い範囲を含み、「のぞましい社会的行動」と言い換えられるものである。しかし、政治学習における「公民的資質」は、学習の性格からもっと限定した明確な概念でとらえる必要がある。そこで、公民的資質=のぞましい社会行動、のうちで政治的なかわりにおいて中核をなすと思われる「のぞましい政治行動」<sup>(註4)</sup>の育成に限定すべきであると考えられる。こうすることにより、政治学習の目標をより明確に位置づけた。さらに、政治学習がねらう「のぞましい政治行動」は科学的認識に基づいた合理的行動でなけ

ればならないと考えられる。そこで、科学的認識を保証する教材構成と科学的認識を行動原理へと発展させる、育成の論理が構築されなければならない。

本小論では、政治学習を「科学的認識に基づく政治行動の育成」と構想し、その際、政治学習を政治行動の視点から考察する立場にたち研究を推進している「インディアナ大学高等学校「政治、プロジェクト (Indiana University High School Curriculum Center in Government)」<sup>(注5)</sup>が開発した「アメリカ人の政治行動 (American Political Behavior—以下 APB と略称する)」を手がかりとして、その論理の究明と、それに基づく学習事例を考察することを課題とする。

## Ⅱ 現在の政治学習の問題点と APB の改革

新しい観点からの政治学習を考察する前提として、現在実際に広く行なわれている政治学習のなかで、「何が」事実教えられているのか、換言すれば現在の政治学習の論理を、一般的に広く使用されている「公民 (Civics)」及び「政治 (Government)」の教科書を分析することにより解明するとともに、そこに含まれている政治行動育成の論理を明らかにしてみたい。そして、それが科学的認識に基づく政治行動の育成という観点から、どの点に問題があるのかを考察してみたい。

### 1. 現在の政治学習のねらいとその分析

現在アメリカにおける中等教育の政治学習は多くは「公民」及び「政治」という教科を通して行なわれている。それぞれのコースで、一般的に多く取りあげられている内容構成にそって作製されている教科書の一つをとりあげ、具体的な単元を示すと次のようになっている。

「公民」の教科書—『アメリカの公民』<sup>(注6)</sup>—の内容構成

- 単元 1 連邦政府
- 単元 2 州及び地方自治
- 単元 3 よき市民とは何か
- 単元 4 アメリカの自由経済はいかに機能するか
- 単元 5 アメリカ人にとっての職業と教育
- 単元 6 アメリカの生活様式の改善
- 単元 7 今日の世界におけるアメリカ

「政治」の教科書—『20世紀のアメリカ政治』<sup>(注7)</sup>—の内容構成

- 単元 1 世界の中のアメリカ民主主義
- 単元 2 法治にもとづく生活：法のもとでの自由
- 単元 3 人民の政治：市民の政治参加
- 単元 4 人民による政治：議会
- 単元 5 人民の指導：大統領制
- 単元 6 人民のための政治：経済・社会政策
- 単元 7 州及び地方自治
- 単元 8 変動する世界におけるアメリカ

両コースの教科書の内容構成は教科名の違いが示すように、「公民」の方が「政治」に比較して広領域の内容を取扱っているが、著しい相違はない。大別すれば、アメリカの政治制度・過程・機能

についての知識・理解、公民的訓練、政治的教化をねらいとした内容から構成されているといえよう。三つのねらいについて分析すると以下の通りである。

#### アメリカの政治制度・過程機能についての知識・理解

「公民」における、「連邦政府」、「州及び地方自治」、「アメリカの自由経済はいかに機能するか」の各単元や、「政治」の「世界の中のアメリカ民主主義」、「人民の政治」、「人民による政治」、「人民の指導」、「人民のための政治」、「州及び地方自治」の各単元はアメリカの連邦や州及び地方の政治のしくみや立法過程、政治と密接な関係の上にたてられる経済・社会制度や政策、さらに大統領制、司法制度にわたって、こと細かな事実に知識を習得させることをねらいとしている。「政治」の内容の多くがこの類の知識・理解に中心がおかれていることは、「政治」の性格がここに示されていると考えられる。

#### 公民的訓練

##### ① よき市民としての信条

「公民」の単元、「よき市民とは何か」、「政治」の単元「法治にもとづく生活」はアメリカの各社会集団一家族、地域社会、国家一における、よき市民 (good citizen) とは何か、よき市民として生きていくとはどうすることなのか、さらにそれに必要な価値とは何かを教えることをねらいとしている。

##### ② 実生活に必要な知識・理解

「公民」の単元「アメリカ人にとっての職業と教育」、「アメリカの生活様式の改善」は職業の選択のしかたや、自分たちや他人との相互安全保護・相互援助などアメリカ社会の中で生きていくために有用と思われる知識・理解を生徒に習得させることをねらいとしている。この観点からの内容は「公民」の独自の内容となっていることから、「公民」と「政治」の違いを見ることができよう。

#### 政治的教化

特定のイデオロギー、政治的価値を教え込んだり、押しつけたりする教条主義的教育は一般的に政治的教化と呼ばれる。「公民」の単元「今日の世界におけるアメリカ」、「政治」の単元「変動する世界におけるアメリカ」はその記述内容をみると、自由主義社会の価値・体制を善とし、社会主義社会を全体主義社会と同じ範疇で取扱うことにより、非民主的社会と規定する価値観意識の形成をねらい、一定の価値観をインドクトリネートしているといえよう。

以上の分析から「公民」及び「政治」がねらいとしているものは、アメリカの政治制度や過程及び機能の知識・理解を習得させることを中心課題としつつ、さらに社会における有用な知識とよき市民としての価値を身につけさせ (公民的訓練)、アメリカ社会の価値と体制を保持させる (政治的教化) ことにあるといえよう。そして、ここにアメリカにおける公民的資質の実体と、その形成の論理を見ることができる。

## 2. 現在の政治学習と政治行動の形成

現在の政治学習はすでに考察したような、公民的資質の形成をねらいとしているが、政治行動の形成もそのなかでねらわれていると考えることができる。その論理は、政治制度・過程・機能についての知識を網羅的に与えておけば、将来公民としてふさわしい政治行動をとるであろうという前提に立っている。そこには二つの問題を含んでいる。一つは、政治行動にとって重要なのは、政治制度・過程・機能 (静態的取扱い) 自体についての知識ではなく、制度をつくり、動かす精神である。その点において、すでに出来上っている制度の知識を習得させるだけでは積極的に制度をつく

りあげる主体は形成されないであろう。さらに第二点は制度をつくりあげる主体は合理的判断に基づいて政治行動がなされなければならない。それは科学的認識なり分析なりがその前提となるであろう。しかし、政治制度とか機能とかといった、ただ事実を習得することからは合理的判断を生む保証はない。これらのことは、アメリカ政治学協会が現在行なわれている「公民」及び「政治」に関する学習者の実態を把握するため、1970年に「大学入学前の高校卒業者の政治学習に関する委員会 (The APSA Committee on Pre-Collegiate Education through the Political Science Education)」を設けて71年7月に全米的に行なった実態調査報告の中で、「政治学習で一番何を学びたいか」という質問に対して「政治行動について考えたり理解できる方法 (31%)」(① 593)、とか「政治問題を分析する方法 (18%)」(① 593)があげられていることから実証される。

以上のことから現行の政治学習は科学的認識に基づく政治行動の育成からみた場合問題を含んでいるといわなければならない。

### 3. APB の政治学習の改革

政治学習の全体構造の改革への取り組みがほとんどなされていないなかで、インディアナ大学高等学校政治プロジェクトは政治学部と教育学部の合同プロジェクトで、高等学校の政治学習の改革に取り組んでいる。同プロジェクトはH・メリンジャー (H. Mehlinger), J. J. パトリック (J. J. Patrick) を中心として、高等学校の「公民」、「政治」用の教材として「アメリカ人の政治行動」(APB)を開発した。APB は政治制度・過程・機能を過度に強調した伝統的な内容構成に代って、行動科学者によって作りあげられた「いくつかの基本的な社会科学の概念を関係づけた概念、たとえば社会・経済的地位、役割、文化、社会化などに焦点をあてることにより、概念それ自体と政治現象を分析し理解できる概念的枠組」(⑤ 753)を生徒に身につけさせることを通して合理的な判断に基づく政治行動の能力を育成することを、ねらいとしている。以下 APB の政治学習の基本原則を考察することとする。

## Ⅲ 政治学習の基本原則

政治学習のねらいを科学的認識に基づく政治行動であると規定した場合、まず何よりも、どのようにして科学的認識の育成を保証し、さらに科学的認識を、合理的、理性的な政治行動にどうして発展させていくかが問われなければならない。

ここで、APB によって形成がめざされている政治行動とは、政治的問題 (conflict) が生じた時、その解決のために直接的、間接的働きかけをし、政策決定 (policy decision) に影響 (influence) を及ぼす行動のことである。<sup>(注8)</sup> そこで APB は政治行動を科学的に分析し、認識している行動科学者や政治学者の営為こそ、政治行動に関する科学的認識と考える。すなわち、彼らの営为一①「現実の世界における事象 (政治行動) についての説明と予測 (説明としての科学)」、②「これらの説明は経験的なものに立脚する (科学は経験的なものに基礎をおく)」、③「そして一般化及び理論の形で提示する (科学は一般化を生み出す)」、④「その性格において価値的に中性であるべきである (科学は価値判ではなく、事実判断をする)」(② 11) —を科学的認識過程と規定するのである。したがって、APB がいう科学的認識の育成とは、生徒に行動科学者の営为一行動科学的アプローチを用いて、政治行動に関する科学的概念の獲得一を身につけさせることである。しかし、行動科学者は「政治行動についての記述や説明 (事実判断) を試みる」(③ 59) が、対照的に「政治行動は

紛争を解決する決定（価値判断）をする試みに関連する。そして有能な政治家はその目的を達するため、決断を下している。」(③ 59) それ故に、APB が窮極的にねらっているものは、こうした「小さな有能な政治家」——科学的分析に基づく合理的価値判断——を育成することにある。そこで、APB は科学的認識と合理的価値判断の統一的育成を、それを含意する教材と学習方法で行なおうとしている。

したがって、APB は次のような目的を設定している。①社会諸科学の科学的概念の習得—「政治行動についての概念、記述、説明を明確に述べたり使う能力を養う」② 科学的探求の方法—「事実を検証し合理的価値分析をする科学的アプローチを身につけさせる」③ 科学的探求の技能—「情報を組織したり、解釈する能力を養う」④ 合理的価値判断能力の形成—「理性的に価値の問題を考え、正当な価値判断をする能力を養う」、「個人の人権の尊重、多数決ルールへの支持、市民の責任の受容、のような民主的政治的な信念を形成すること」(② 2)。ここに見られるように、政治行動を科学的に認識していく上で必要な知的道具としての原理や概念の習得と認識の方法としての分析的枠組と技能の育成がねらいとされるとともに、価値判断能力をつちかうことが目的とされている。

こうした目的を達成するための教材構成は APB の教科書の単元に示される。単元は次の 5 単元からなっている。

- 単元 1 政治行動研究入門
- 単元 2 政治行動における類似と相違
- 単元 3 選挙と投票行動 (③)
- 単元 4 公的な政治の意志決定者
- 単元 5 非公式な政治の専門家 (④)

各単元は 3～5 の小単元から構成されている。単元 1 の「政治行動研究入門」は「政治行動とは何か」、「政治行動研究に対する社会科学的方法論」、「政治科学と政治行動」の三章から構成されている。単元 1 は単元 2 以下で生徒が実際に政治行動を取扱っていく上で必要な、研究方法論—行動科学的研究方法論—を習得させることを意図している。単元 2 以下は内容の単元である。単元 2 は政治文化を、単元 3 は投票行動を、単元 4、5 は政治指導と政治過程を取扱っている。これはいずれも行動科学的方法論からの現代政治科学の課題であり、政治行動に関する科学的概念を含んでいる内容である。さらに、各小単元の記述では事例研究が取り入れられ、事実判断とともに、価値判断を可能にする内容となっている。以上のような教材構成のうちに、科学的認識に基づく政治行動育成の論理を含んでいるといえる。以下において、科学的認識と価値判断能力の統一的育成をねらいとする政治学習の方法について考察したい。

#### IV 政治学習の方法

科学的認識と価値判断能力の統一的育成の方法は、生徒の学習心理を踏まえつつ、科学的探求過程に照応させ、最終的に価値判断をさせるプロセスから成り立っている。それらの過程は ①問題の焦点化 (Confrontation) ②例題による仮説・検証 (Rule-example) ③応用 (Application) ④価値判断 (Value-judgement) の各過程である。

**問題の焦点化** この場面は授業の導入過程で、また探求の導入部部分にもあたる。特に、生徒の問題意識が取り上げる問題に向いていない時、また拡散している時、意識化させる必要がある。たとえば、「(1)政治行動とは何か、(2)なぜ人々は政治的に行動するのか、という二つの問題について

考えさせる誘因として4つの手紙が使われる」(②5)が、それは「刺激を生み出し、問題を提起させ探求へと誘発すること」(②5)にある。したがって、探求への動機づけをしたり、探求の問題を焦点化したり、推論をさせる場として位置づけられる。

**例題による仮説・検証** この場面は「問題の焦点化の場面で提示された問題を体系的科学的に考えるための基礎的な過程」(②5)である。教科書に示された例題を、あらかじめ提示された分析の視点と探求をさせるために設けられた発問に沿って、仮説をたて、データを整理し行動を分析することで検証を行なう過程である。この過程を通して、科学分析方法、技能、概念を習得する。たとえば、投票者行動の分析過程の場合、あらかじめ大統領選挙の投票傾向の変数—学歴、職業、民族性、年齢、性別、宗教、政党があげられ、これらを組み合わせて分析視点を作ることが提示され、探求を促す発問に沿って仮説・検証を行なわせ、その結果、投票行動傾向の分析の方法、技能、概念を習得させることがねらいとされている。

**応用** 上述の例題による仮説・検証場面で習得された科学的分析方法、技能、概念を使って、新しい課題を分析させ、一つの事実判断を下させることによって、獲得された科学的分析方法、技能、概念を生徒自身の分析の道具として定着化させる過程である。たとえば、先ほど引用した投票者行動においては分析の要素(学歴、職業、民族性、年齢、性別、宗教、政党)を含んで記述された個人(三名)があらたに事例として設定され、すでに獲得した、投票行動に関する科学的分析方法、技能、概念を駆使して、社会の諸変数と政党の選択の関係について、既習した例にならって仮説—検証を行ない、一つの事実判断を下させることがねらいとされている。したがって、「この授業場面で成果をあげた生徒は教授目的の科学的分析方法、技能、概念を自己のものにしたと判断される」(②6)。

**価値判断** 科学的認識に基づく政治行動形成の学習の最終目的を達成するために、生徒自身が科学的分析方法、技能、概念を使って、「そうであるもの、そうであったもの(事実判断)を探求してきたことと、そうであるべきである(価値判断)という問題について、関連づけて考察させ」(②6)、認識主体である生徒自身の価値決定をさせる場である。APBの学習過程においては、教材の中に配慮されている「政治行動の事例研究の結果について、またシュミレーション行動における役割行動の際に、生徒自身に価値判断をせまる」(②6)ように構成されている。その場合、「生徒の反応を誘い、生徒が理性的判断をすることに影響を及ぼす open-ended な議論をさせる」(②6)必要がある。そして価値判断の評価の基準は「生徒がぐだした理性的判断が、完全な事実判断に依拠している」(②6)ものであるのか、「選ばれた手段と判断の結果の間に一貫性がある」(②6)かどうかによってなされる。

以上 APB は前述してきた方法原理に基づいて、科学的認識に基づいた政治行動、すなわち科学的認識と合理的価値判断能力の統一の育成をねらいとしている。

次にすでに考察した基本原理と学習方法に基づいた学習事例を分析することにする。

## V 学習展開例

ここで取りあげる展開例は単元3「選挙と投票行動」の第三小単元「公的な選挙の投票の影響」である。この小単元は(A)最近の大統領選挙における種々の帰属集団の投票傾向、(B)投票者の4つのタイプ、(C)アメリカの投票者が候補者を選ぶのに影響を与える要因、(D)政治に対する投票の影響、から構成されている。(A)は選挙の際の帰属集団による投票傾向、(B)は個人の場合の投

票傾向，(C)は集団に帰属する一方，個人としての色彩の強い場合の投票傾向を教材に取りあげている。(A)，(B)，(C)，は探求の過程として，応用段階まで，行なわせ，投票行動に関する科学的分析，方法，概念の習得がねらいとされている。(D)はそれらを踏まえて，小単元全体にかかわる事例研究(アラバマ州のタスケギー)を行なわせ，事実判断とともに窮極のねらいである価値判断を生徒自身に行なわせている。以下に，(A)と(D)の展開例を示す。

(A) 最近の大統領選挙における種々の帰属集団の投票傾向

目 標

1. 生徒は政党の選好及び投票選挙に対して，次の変数の関連性について仮説をたてることができる。
  - a. 性別 b. 学歴 c. 職業 d. 民族性 e. 年齢 f. 住居 g. 収入
2. 生徒は表1に示されたデータから一般化を推論することができる。
  - a. 社会経済的地位の高いものは低いものより共和党に投票する。
  - b. 社会経済的地位の低いものは高いものより民主党に投票する。
  - c. 専門職，実業家，ホワイトカラー，農民は手工業労働者よりも共和党に投票する。
  - d. 手工業労働者は専門職，実業家，ホワイトカラー，農民よりも民主党に投票する。
  - e. カトリックはプロテスタントよりも民主党に投票する。
  - f. 黒人は民主党に投票する傾向がある。
  - g. 大学卒は非大学卒よりも共和党に投票する。
  - h. 学歴の低い者は民主党に投票する。
  - i. 若者は老人よりも民主党に投票する。
  - j. 老人は若者より共和党に投票する。
  - k. 農民は手工業労働者よりも共和党に投票しがちである。 (② 73)

	教 授 活 動	学 習 活 動
問 題 点 の 化	○アメリカのいろいろな投票者はいずれの候補者を大統領選挙で選ぶ傾向があるでしょうか？	
例 題 に よ る 仮 説 ・ 検 証	○表1はいくつの変数と大統領選挙における投票者の大統領の選好を示している。この表は5回連続する大統領選挙で，ある社会集団が民主党又は共和党の候補者を選ぶ傾向である。 ○表1に示された情報を基礎にどんな一般化をあなたは大統領選挙において，投票者の選択について次の変数—学歴，職業，民族性，年齢，性別，宗教，政党—を関係づけて作ることができますか。	○表1を見る。  ○それぞれの変数を関係づけて一般化をつくるため討論する。(性別は関係ないことに気づく) ○学歴，職業，民族性，年齢，宗教，政党を組み合せて，目標で示した一般化を作成する。
応 用	○資料1に示してある三人はアメリカ人のある個人について書いたものです。これらの記述について，次の問題に対するあなたの答を示しなさい。その際，先の討論と表からその根拠を示しなさい。	○先の例題における推論・仮説・検証を応用して，新しい課題の解釈，すなわち社会変数と政党選択間の関係を結びつけることができる。①，②，③の問題について，以下のように解答ができる。

及 び 事 実 判 断	① 資料1に書かれた三人の人たちのいずれが大統領選挙で、(a)民主党候補者 (b)共和党候補者に投票するでしょうか。 ② 三人の人たちのいずれが大統領選挙で、(a)ほとんど投票する (b)ほとんど投票しない。 ③ 何が社会的性格を基盤に個人の政党支持、候補者の選択、そして投票の見込みについて予測することを試みる際の弱点でしょうか。	① (a)ピートロスキー(b)ヤング ② (a)ヤング (b)ジャメーン ③ 社会変数と政党選択間の関係は傾向性の言明であり、例外も存在する。傾向性は過去の行動に基づいた言明であり、これら過去の成果に基づいて予測することは冒険が常にある。新条件がある社会変数と投票行動の関係に変化を示すかもしれない。さらに個人は一つの方向から逸脱する傾向が大で、個人における変化はこの分析では考えられない。
----------------------------	--	---

(注9)

- 表1 「1952—1968年の大統領選挙における集団の類型による投票の割合」として、共和党候補に入れたか、民主党候補に入れたかの各変数別の投票の割合（性別—男・女、民族性—白人・非白人、宗教—プロテスタント・カトリック…）が数値として示している。
- 資料1—ピートロスキー、ヤング、ジャメーンの三人について、それぞれの社会変数（学歴、年齢、民族性、……）を含んで記述された事例である。

(D) 政治に対する投票の影響

目 標

1. 生徒は合衆国における投票の力の肯定的な結果を確認することができる。
2. 生徒は社会における政治的源泉として、投票の限界を示す要素（数個）を確認できる。
3. 合衆国における選挙に対する典型的な三事例のうち、最善なものとして、公民政策に対する間接的影響としての選挙を選択することができる。 (② 76)

	教 授 活 動	学 習 活 動
事 実 判 断	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教科書の事例を取りあげ研究させる。 教科書の内容——1965年の公民権法以来、ブラックパワーと黒人の投票は密接な関係を示し、投票者の登録数、議員、市長などが飛躍的に増えていることを統計的に示す。さらに具体事例として、アラバマ州のタスケギー (Tuskegee) がとりあげられている。</li> <li>○以上の事例研究の結果から、タスケギーにおいて政治的力として投票はどんな効果があったでしょうか？ また、公的決定に対する影響としての投票の効果と限界について討論し判断しなさい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事例研究の結果、以下のような結論に導く。 効果的な点                      (1) 集団投票の結果、公的サービスの向上。                      (2) 役人に対して積極的な姿勢が可能となった。                      (3) 議員を選出することにより、行政当局により積極的な姿勢が可能となった。</li> <li>○限 界                      (1) 社会的受容、経済的向上はなかった。                      (2) 行政の役人への圧力として現われた。                      (3) 議員選出後、一集団のみの利益獲得として現われた。                      (4) 集団間の敵対・闘争が続き、地域社会の向上にマイナス面も出た。</li> </ul>

価値判断	○MCDC (政治団体名) の政治の方策や戦略についてあなたはどんな評価を下しますか？ またこのブラックパワーの類をあなたは是認しますか、それとも否定しますか？	○生徒自身が上述の事実判断をもとに理性的価値判断をする。
	(以下略)	

(注10)

## VI 残された課題

これまで考察してきたように、科学的認識に基づく政治行動形成としての政治学習は、従来の政治学習の問題点を克服する新しい試みとして評価できよう。しかし、「この新しいアプローチの最も重要な点の一つが現在の政治問題の理解と将来の政治問題の予測をするための技術としての分析モデルの作成」(⑥ 51)を生徒自身にさせることにあるとすれば、政治行動の概念規定を一つとってもまだ不十分であり、概念規定の明確化も含めて、政治行動をとらえる枠組としての政治行動理論の究明とそれに基づく授業構成の論理をさらして明らかにすることを今後の第一義的課題としたい。さらに、科学的認識と価値形成の統一の育成をねらいとしているが、政治行動それ自体は全人格—全教育的—なものに関わる課題であり、その際、各教育レベル(社会教育、学校教育、教科教育)のパースペクティブの中での可能性と限界を明確にする必要がある。この点についても線密な検討を要するので今後の課題としたい。

### (注 記)

- 1) S.H. Engle : Objectives of the Social Studies, In : Massialas and Smith (edit), *New Challenges in the Social Studies*, Wadworth Publishing Company, 1965—邦訳「アメリカ新社会科の挑戦」大森照夫訳明治図書 1969 P. 21-23参照。
- 2) N.M. Saoders と M.L. Tank は「Social Education」(1970年4月号)で26の社会科プロジェクトを取りあげ、(1)総合型(Comprehensive) (2)学問志向型(Discipline-Oriented) (3)地域志向型(Area-Oriented) ④特別目的型(Special Purpose)に類型化している。
- 3) (1)の型としては、Providence Social Studies Curriculum Project やウイスコンシン州のA CONCEPTUAL FRAMEWORK FOR THE SOCIAL STUDIES などがある。(Ⅲ)の型としては、Harvard Social Studies Project/Public Issues Series があげられる。
- 4) 政治行動の概念規定は政治理論によって異なる。行動科学派の政治理論は大別すれば、(1)政治体系、(2)政治サブシステム、(3)政治的影響力、(4)政治過程の各論があげられる。ここで取り上げる APBは(3)の立場、特にロバート・A・ダールの理論的枠組に立っていると考えられる。以下、本稿における政治行動の概念は APB の見解(注8)に沿って用いることにする。
- 5) 1966年に設立されたが、1968年以後インディアナ大学社会科開発センター(Social Studies Development Center of Indiana University)の一部局となっている。
- 6) W.H. Harlley and W.S. Vincent, *AMERICAN CIVICS*, Harcourt Brace & World Inc., 1970.
- 7) W. Ebenstein and E.W. Mill, *AMERICAN GOVERNMENT*, Silver Burdett Co., 1971.
- 8) 「政治行動は複雑で、正確に定義することは困難である(*AMERICAN POLITICAL BEHAVIOR Book One* P. 9)」としながらも、「政治行動の主要な側面として、政治的葛藤(conflict)、影響(influence)、政策決定(policy decision)を確認できる(Teacher's Guide A P B p. 17)」とする。政治的影響力の理論からの概念規定である。
- 9) H. Mehlinger/J. J. Patrick, *Teacher's Guide to American Political Behavior* Ginn and Co., 1972. pp. 73-74 及び H. Mehlinger/J. J. Patrick, *AMERICAN POLITICAL BEHAVIOR Book One*, Ginn and Co., 1972. pp. 214-216 を参照のうえ学習展開を構成した。

- 10) H. Mehlinger/J. J. Patrick, *Teacher's Guide to American Political Behavior*, Ginn and Co., 1972. p. 76 及び H. Mehlinger/J. J. Patrick, *AMERICAN POLITICAL BEHAVIOR Book One*, Ginn and Co., 1972. pp. 234—241 を参照のうえ学習展開を構成した。

## 引 用 文 献

- ① R. C. Remy, *High School Senior's Attitudes Toward Their Civics And Government Instruction*, In : Social Education, October 1972 pp. 590—597.
- ② H. Mehlinger/J. J. Patrick, *Teacher's Guide to American Political Behavior*, Ginn and Co., 1972.
- ③ H. Mehlinger/J. J. Patrick, *AMERICAN POLITICAL BEHAVIOR Book One*, Ginn and Co., 1972.
- ④ H. Mehlinger/J. J. Patrick, *AMERICAN POLITICAL BEHAVIOR Book Two*, Ginn and Co., 1972.
- ⑤ *Indiana University High School Curriculum Center in Government*, In : Social Education, November 1972 pp. 752—754.
- ⑥ R. Ebstein, *Incorporating Recent Political Theory into the Social Studies Curriculum*, In : THE SOCIAL STUDIES, March/April 1975 pp. 51—53.

(1975年9月30日 受理)